

平成 27 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■共同研究 13
主査名	青木 亮 ・ 東京経済大学経営学部 教授
研究テーマ	地域交通の維持における住民参画の意義と課題
研究の目的: <p>乗合バス事業の規制緩和（2002 年）以降、地域交通の維持策として、自治体が住民参画を支援するケースが都市部・地方部を問わず多数見られるようになった。公民連携の推進に住民参画を組み合わせることで、本格的な「公・共・民のパートナーシップ」を構築し、まちづくりに活かすことが求められている。住民参画の対象たる「地域交通」の範囲を、貨物輸送・物流・流通にまで広げて考えられれば、これまでのバス交通等での経験・知見を活用し、ICT を用いて協働を促進する余地がある。本年度の研究プロジェクトでは、地域交通の維持における住民参画の最近 10 年の足跡と意義を、年 3 回程度の研究会と現地調査を通じて再検討する。その課題と応用可能性・適用範囲を議論し、地域社会の維持・発展に果たす住民参画の役割や今後の展望を、地域交通維持と絡めて検討する。</p>	
研究の経過(4 月～9 月): <p>第 1 回研究会を 6 月 26 日(金)に開催し、本年度の研究テーマや現地調査について議論を進めた。初回の研究会では、中国地方における住民主体の公共交通維持体制について報告を受け、議論したほか、島根県雲南市での現地調査について検討した。また別報告で、群馬県における事例を取り上げた。研究会での議論をもとに、現地調査参加メンバーによる関連文献の輪読、調査先や調査事項の検討を続け、8 月 10 日(月)、11 日(火))に雲南市で現地調査を実施した。掛合町波多の波多交流センターにある「はたマーケット」の店舗見学ならびに波多コミュニティ協議会の会長・事務局長にヒヤリングした他、掛合町掛合の「掛合だんだんタクシー」の配車センター見学と、石飛喜美子代表にヒヤリングを行った。また翌 11 日には木次町木次の雲南市役所を訪問し、雲南市全体の交通政策をめぐる現状と課題についてインタビュー調査を行った。</p>	
下期へ向けて(課題等): <p>8 月の雲南市での現地調査結果について、11 月 10 日の研究会で報告と討論を行う予定である。議論の結果を受け、フォローアップや関連する調査を進める。また今回の調査の一般化を目指して、類似事例として別の場所(千葉県市原市を予定)での調査について、現在、準備を進めている。</p>	
研究メンバー(敬称略): <p>青木亮(主査・東京経済大学) 寺田一薫(東京海洋大学) 中村文彦(横浜国立大学) 湧口清隆(相模女子大学) 大井尚司(大分大学) 大島登志彦(高崎経済大学) 加藤博和(米子工業高等専門学校) 酒井裕規(神戸大学) 須田昌弥(青山学院大学) 高橋愛典(近畿大学) 寺田英子(広島市立大学) 松崎朱芳(運輸調査局)</p>	